

政策評価調書(個別票1)

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子力災害対策の充実・強化				
評価方式		総合(実績)事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	4
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算(千円)	0	8,970,156	13,763,226	14,090,733	23,669,498
	補正予算(千円)	0	12,871,875	20,000,000	0	
	繰越し等(千円)	0	0	15,666,976		
	計(千円)	0	21,842,031	49,430,202		
執行額(千円)		0	3,820,653	11,053,624		
政策評価結果の概算要求への反映状況		目標達成との政策評価を受けた結果を踏まえ、来年度においても、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、原子力施設周辺地域において防災活動上必要となる資機材、設備、施設等を着実に整備し、原子力災害対策の充実・強化を図るため、広域避難等の地域の原子力防災体制整備の支援に必要な経費として、所要額の予算要求を行う。				

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	原子力災害対策の充実・強化					番号	4	予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項					
対応表において となっているもの	1	エネルギー 対策特別会 計	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費			12,047,189	23,669,498	
	2	東日本大震 災復興特別 会計	復興庁	地域活性化等復興政策費	原子力災害対策に必要な経費			2,043,544		
	小計							14,090,733	23,669,498	
対応表において となっているもの	1	一般会計	内閣本府	電源開発促進税財源原子力安全規制 対策費エネルギー対策特別会計へ繰 入	電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネル ギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経 費			10,544,000	22,838,512	
	2	エネルギー 対策特別会 計	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費			2,983	9,465	
	小計							10,546,983	22,847,977	
合計							24,637,716	46,517,475		

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	原子力災害対策の充実・強化				番号	5	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		26年度 当初 予算額	27年度 概算要求額	増減			
合計							

# 平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-5(政策4-施策①))

施策名	原子力災害対策の充実・強化〔政策4. 原子力災害対策の充実・強化〕					
施策の概要	原子力については、万一の事故にも機能する防災体制を日頃から整備しておくことが重要であり、特に原子力施設周辺地域における取組を支援することにより、これらの災害対策の充実・強化を図る。					
達成すべき目標	原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、原子力施設周辺地域において防災活動上必要となる資機材、設備、施設等を着実に整備するなどして、原子力災害対策の充実・強化を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	8,970	13,763	14,091
		補正予算(b)	-	12,872	20,000	
		繰越し等(c)	-	-	15,667	
		合計(a+b+c)	-	21,842	49,430	
執行額(百万円)	-	3,821	11,054			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定) 「地域防災計画の充実に向けた今後の対応」(平成25年9月3日 原子力防災会議決定)					

測定指標	①原子力緊急時連絡網、原子力防災資機材等の整備、住民防護対策の強化件数	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		24道府県	-	-	-	24道府県	24道府県	24道府県	
	年度ごとの目標値		-	-	-	24道府県	24道府県		
	②地域防災計画を策定する都道府県への支援件数	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
24道府県		-	-	-	24道府県	24道府県	24道府県		
年度ごとの目標値		-	-	-	24道府県	24道府県			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成  (判断根拠) 測定指標①、②については原子力施設周辺地域における原子力災害対策の充実・強化を行う上での主要なものと考えている。25年度に目標を設定した①、②については達成することができた。したがって、施策は「目標達成」と判断した。
	施策の分析	(有効性、効率性) 測定指標①について、「原子力緊急時連絡網、原子力防災資機材等の整備、住民防護対策の強化」との目標に対し、達成手段「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」により、原子力災害対策重点区域に含まれる道府県(24道府県)における連絡網整備、資機材整備が行われた。また、原子力災害対策施設整備費補助金(平成25年度補正予算第1号)により、地形的条件から即時避難が容易でなく、一定期間その場にとどまらざるを得ないことが想定される要援護者等が利用する93施設について、放射性物質を除去するためのフィルターの設置等の放射線防護対策工事を実施することにより、住民防護対策強化の更なる推進ができた。 測定指標②について、「地域防災計画を策定する都道府県への支援」との目標について、同計画の策定マニュアルを示すとともに、説明の場を設けたことにより、効果的かつ効率的に実施できた。  (課題等) 測定指標①のうち「原子力災害対策施設整備費補助金」の事業については、原子力災害対策指針に基づき原子力発電施設の立地道県等が行う要援護者等の屋内退避施設に対する放射線防護対策として実施。行政事業レビューにおいて、「現在そのまま事業を進めることについては、事業内容の精査やその効果を再度検討すべき」との有識者からの意見に基づき、一旦廃止。しかしながら、有識者から「緊急性の高い施策であるため、早急に再調整して対処されたい。」と判定されている。これを踏まえ、事業内容や整備する資機材等を見直すとともに、効率的に住民防護対策を強化させられるものにする必要がある。

次期目標等への 反映の方向性	<p><b>【施策】</b> 原子力災害対策重点区域に含まれる道府県(24道府県)における防災体制の整備は重要であることから、現在の目標を維持し、引き続き、災害体制の充実・強化を図っていく。</p> <p><b>【測定指標】</b> 測定指標①②について、引き続き関係道府県の防災体制の充実・強化をはかるために、来年度も今年度と同様の目標を維持する。 しかしながら、原子力施設周辺地域における防災体制の充実・強化は継続的に取組として行う必要があるとともに、今後の原子力規制委員会が策定する原子力災害対策指針の見直しの状況を注視しつつ、道府県への支援を行う必要がある。 加えて、行政事業レビューで指摘を受けた「原子力災害対策施設整備費補助金」の事業については、事業内容や整備する資機材等を見直すとともに、効率的に住民防護対策を強化させられるものにする。</p>
-------------------	---

学識経験を有する者の知 見の活用	—
---------------------	---

政策評価を行う過程にお いて使用した資料その他 の情報	・「平成26年度行政事業レビュー公開プロセス」
-----------------------------------	-------------------------

担当部局名	原子力災害対策 担当室	作成責任者名	参事官 森下 泰	政策評価 実施時期	平成26年8月
-------	----------------	--------	-------------	--------------	---------